

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <7月12日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：5月の家計調査の消費支出はGW10連休の効果などで、持ち直しの動きとなりました。一方、景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DIは、米中貿易摩擦やGW10連休の反動などの影響により、低下しています。
- 米国：6月の雇用統計では、非農業部門就業者数が事前予想を上回る伸びとなりました。一方、平均時給やCPIは伸びが鈍化していることから、インフレの持続性には懸念が生じています。

### 日本：消費支出は持ち直し

5月の家計調査の消費支出（二人以上の世帯）は、実質で前年比+4.0%と、2015年5月以来の高い伸びとなりました。

内訳（実質）を見ると、GW10連休に伴う旅行関連の支出の増大により教養娯楽（前年比+5.2%、寄与度+0.56%ポイント）や交通・通信（同+2.0%、同+0.30%ポイント）などがプラスに寄与しました。一方、保健医療（同▲0.8%、同▲0.04%ポイント）がマイナス寄与となりました。

今回、総務省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から、「持ち直している」へ上方修正しました。今後、GW10連休の反動が出る可能性はありますが、10月の消費税率引上げ前の駆け込み需要などに支えられ、当面、消費は底堅く推移するものと予想されます。

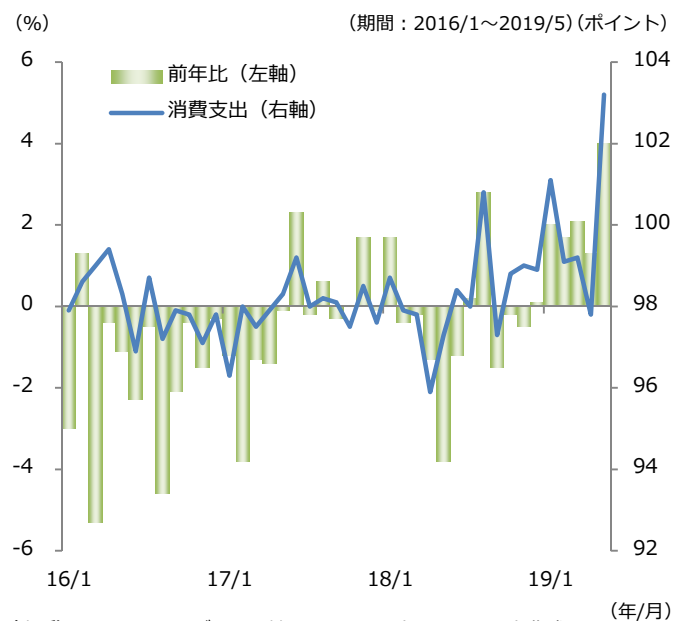
### 日本：景気の現状判断DIは低下傾向

6月の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DIは44.0（前月差▲0.1）と、2カ月連続で低下しました。一方、景気の先行き判断DIは45.8（同+0.2）と、5カ月ぶりに上昇しました。

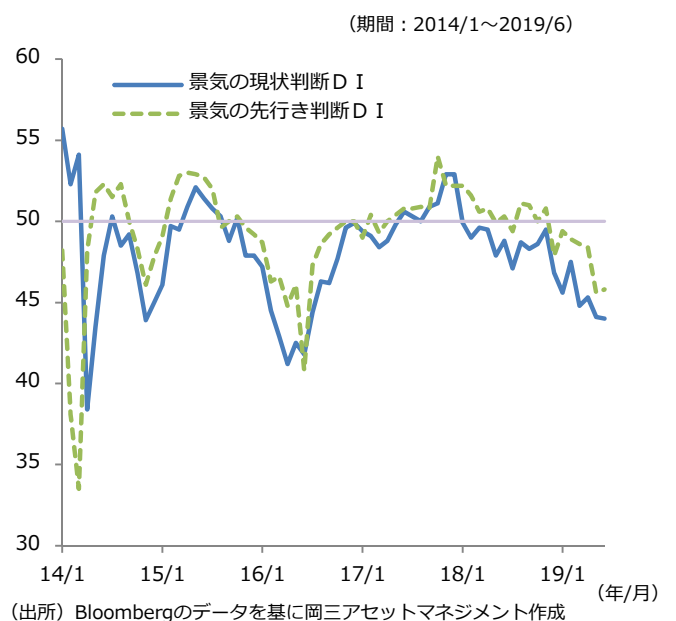
景気の現状判断DIの内訳を見ると、雇用関連（48.1、前月差+3.2）は回復したものの、家計動向関連（43.6、同▲0.5）が重石となりました。家計動向関連の詳細では、GW10連休の反動を受けていると思われるサービス関連（43.7、同▲3.5）が足を引っ張りました。

景気の現状・先行き判断DIは、世界景気の減速感が強まったことなどを受け、昨年秋頃から低下傾向にあります。当面、米中貿易摩擦や世界景気の減速などの外部環境の不透明感は拭えないことから、回復のモメンタムは弱い状態が続くことが予想されます。

### 日本：家計調査 実質消費支出(二人以上の世帯)



### 日本：景気ウォッチャー調査 景気判断DI



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

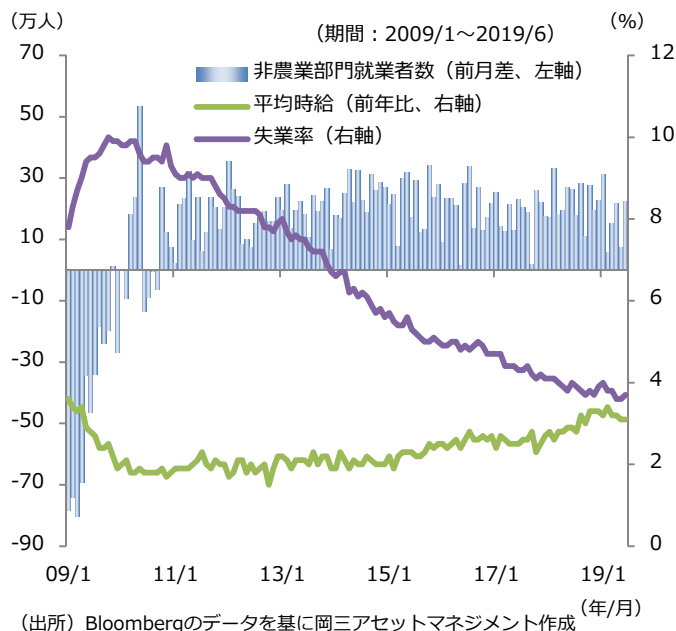
## 米国：非農業部門就業者数は予想以上の伸び

6月の雇用統計では、非農業部門就業者数が前月差+22.4万人となりました。また、失業率は3.7%と前月から小幅に上昇しました。

非農業部門就業者数の増加ペースは、足元減速しており、1-6月の平均（前月差+17.2万人）は昨年の平均（同+22.3万人）を下回っていますが、失業率は約49年ぶりの低水準で推移しており、雇用情勢全般としては依然として逼迫していることが示されました。

併せて発表された平均時給（民間）は、前年比+3.1%と、前月から伸び率は変わりませんでした。2月に直近のピークを付けて以降、平均時給の伸び率は鈍化しています。賃金上昇によるインフレ圧力は抑制された状態にあることなどから、インフレの持続性には懸念が残る状態となっています。

## 米国：雇用統計 非農業部門就業者数



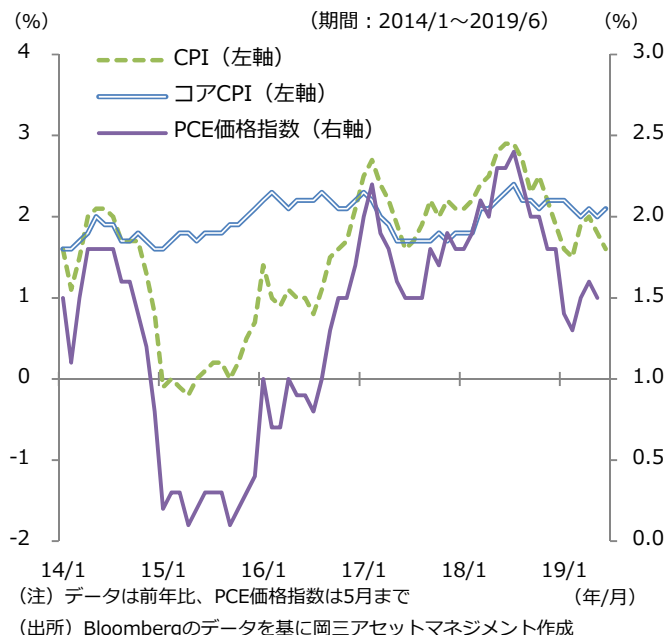
## 米国：コアCPIは前年比+2.1%

6月のCPIは前年比+1.6%となり、上昇率は2カ月連続で縮小しました。一方、コアCPI（食品・エネルギーを除く）は前年比+2.1%と、上昇率は拡大しました。

内訳では、食品（前年比+1.9%）の上昇率が縮小したほか、エネルギー（同▲3.4%）がマイナス幅を拡大しました。

CPIは、エネルギー価格の前年比ベースでの押し下げの影響などにより上昇率が鈍化しています。CPIに加え、FRB（連邦準備制度理事会）が重視するPCE価格指数は物価目標の2%を大きく下回る伸びに留まっています。議会証言でパウエルFRB議長は低インフレの状態が長期化する可能性があるとして指摘し、今月末のFOMCでの利下げの可能性を示唆しました。FRBは予防的な利下げにより、インフレ圧力がこれ以上弱まるリスクを軽減する考えとみられます。

## 米国：CPI(消費者物価指数)



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：6月消費者物価指数（7/19） 消費者物価指数は前年比+1%を下回る水準での推移が続くなど、国内のインフレに力強さがみられないことから、当面、同程度の伸びに留まるものと思われます。
- ✓ 米国：6月小売売上高（7/16） 小売売上高は昨年末の落ち込みから緩やかな持ち直しの動きが続いています。今後も雇用の安定を背景に、小売売上高は底堅く推移するとみられます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項（2019年6月末現在）

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）